



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月12日

上場会社名 東宝株式会社

上場取引所 東 大 福

コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高井 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務担当

(氏名) 浦井 敏之

TEL 03-3591-1221

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	50,048	△3.3	6,059	△0.7	6,101	△2.0	2,800	12.5
22年2月期第1四半期	51,780	—	6,100	—	6,227	—	2,489	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	15.00	—
22年2月期第1四半期	13.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	323,681	228,007	63.7	1,104.63
22年2月期	317,936	226,022	64.3	1,094.47

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 206,215百万円 22年2月期 204,406百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	5.00	—	15.00	20.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	99,500	△5.9	10,300	△11.8	10,800	△12.6	5,700	1.2	30.52
連結累計期間	185,400	△8.1	17,000	△11.3	17,600	△12.8	9,100	15.5	48.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 188,990,633株 22年2月期 188,990,633株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 2,308,212株 22年2月期 2,226,730株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 186,743,146株 22年2月期第1四半期 188,020,498株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業収益が一部緩やかに改善し個人消費も消費者マインドに回復の兆しがみられるものの、雇用情勢は厳しく、欧州を中心とする海外景気の下振れ懸念が株式市場の先行きに不安感を与えるなど、依然として予断を許さない状況で推移しました。

このような情勢下にあつて当第1四半期連結累計期間の業績は、主力の映画事業のうち映画営業事業において、定番のアニメーション作品の他話題作を多数配給しそれぞれ好成績をあげ、当第1四半期の連結売上高は500億4千8百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は60億5千9百万円（同0.7%減）、経常利益は61億1百万円（同2.0%減）、四半期純利益は28億円（同12.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「라이어ゲーム ザ・ファイナルステージ」「ダーリンは外国人」「名探偵コナン 天空の難破船(ロストシップ)」「のだめカンタービレ 最終楽章 後編」「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」「ボックス!」「座頭市 THE LAST」を共同製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第1四半期連結累計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の人魚大海戦」「映画クレヨンしんちゃん 超時空!嵐を呼ぶオラの花嫁」の9本を、東宝東和㈱において「グリーン・ゾーン」等3本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業収入は、9,460百万円（前年同四半期比17.9%減）、営業利益は2,188百万円（同6.7%増）となりました。なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（46百万円、同17.5%増）控除前で10,318百万円（同9.8%増）であり、その内訳は、国内配給収入が9,084百万円（同10.0%増）、輸出収入が196百万円（同41.5%増）、テレビ放映収入が284百万円（同45.8%増）、ビデオ収入が376百万円（同16.9%増）、製作出資に対する受取配分収入他その他の収入が376百万円（同21.7%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「アリス・イン・ワンダーランド」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第1四半期連結累計期間における映画館入場者数は、9,772千人と前年同期比2.8%減となりました。その結果映画興行事業の営業収入は15,857百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は1,263百万円（同3.1%減）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間中の劇場の異動でございますが、TOHOシネマズ㈱が4月16日に神奈川県横浜市に「TOHOシネマズ上大岡」9スクリーンをオープンいたしました。これにより当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）を含め、全国で9スクリーン増の591スクリーンとなりました。また、昨年に引き続きデジタルシネマ機器及び3D機器の設置を拡充し、お客様へのサービス強化に努めております。

映像事業では、東宝㈱において連続ドラマ「警部補 矢部謙三」、スペシャルドラマ「TRICK新作スペシャル2」の2本（前年も2本）を制作し、また劇場用映画「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」「告白」「悪人」の合計3本（前年は1本）を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「カイジ〜人生逆転ゲーム〜」「沈まぬ太陽」「なくもんか」等の東宝㈱配給作品の他、バラ

エティ作品としてＴＶドラマ「マイガール」「マジすか学園」等を提供いたしました。出版・商品事業は、「ライアーゲーム ザ・ファイナルステージ」「映画ドラえもん のび太の人魚大海戦」「のだめカンタービレ 最終楽章 後編」「名探偵コナン 天空の難波船(ロストシップ)」「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」等の東宝㈱配給作品の関連商品が順調に稼働いたしました。版權事業では、ＴＶアニメ「はなかつぱ」を製作し、３月２９日よりNHK教育テレビにて月～金毎朝夕の放送を開始いたしました。また、㈱東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は6,485百万円（前年同四半期比20.7%増）、営業利益は198百万円（同38.6%減）となりました。

なお、東宝㈱における映像制作部門の収入は、内部振替額（555百万円、前年同四半期比6,281.0%増）控除前で、1,599百万円（同124.9%増）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（2百万円、同15.4%減）控除前で 3,606百万円（同25.1%増）であり、その内訳は、出版商品収入が863百万円（同17.0%減）、ビデオ事業収入が2,502百万円（同52.0%増）、版權事業収入が240百万円（同22.1%増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は31,802百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は3,650百万円（同0.8%減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場において、３月に堂本光一主演「Endless SHOCK」を公演して２０００年の初演からの全席完売の記録をさらに更新し、４、５月はミュージカル「レベッカ」が大劇場バージョンとして高い舞台成果をあげました。またシアタークリエにおきまして、３月は戦国アクション時代劇「ガーネット・オペラ」が大入りとなり、４月公演「ガイズ&ドールズ」が完売となりました。５月は森光子降板による「放浪記」公演中止のあとを引き継ぎ、内博貴によるファン感謝ライブ「オレの内に来てクリエ!」、A.B.C-Zプロデュース、出演による「みんなクリエに来てクリエ!」が完売の盛況となりました。また社外公演では、博多座、中日劇場他全国巡演を展開した「三婆」が好成績を記録しました。東宝芸能㈱では、広告需要が回復せず、芸能部門が苦戦を強いられました。その結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は3,133百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は169百万円（同56.0%減）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（40百万円、前年同四半期比35.0%減）控除前で2,261百万円（同20.2%減）であり、その内訳は、興行収入が1,782百万円（同8.3%減）、外部公演収入が426百万円（同44.9%減）、その他の収入が53百万円（同54.3%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門において、４月に「京都東宝公楽ビル（仮称）」（京都公楽会館跡、用途はホテル）の新築工事に着手し、５月末には「アビティ砦」（円谷建物跡、用途は賃貸マンション）が竣工しました。また、東宝㈱の東宝スタジオにおけるステージレンタルは、景気低迷の影響を受けていたCM作品が持ち直しつつあるものの、映画作品は規模・本数ともに減少しました。東宝不動産㈱においては、賃料水準が弱含みで推移するなか積極的な営業活動を展開し、また、保険事業で大口の長期契約の更新等がありました。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は7,124百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は2,525百万円（同2.3%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、2.2%台で推移してお

ります。企業集団の固定資産の含み益については平成21年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1,898億円となっております。(一部市町村で評価替えがあり、本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため平成21年1月1日の数値を使用しております。)

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額(164百万円、前年同四半期比3.6%増)控除前で、4,931百万円(同4.2%減)でした。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、政権交代による公共事業費の削減により企業間競争が一段と激しくなるなか厳しい状況で事業を展開し、各地区にわたり道路の維持・清掃・補修工事の受注確保および経費の削減に努めましたが、営業収入は、5,182百万円(前年同四半期比4.1%減)、営業利益は345百万円(同2.0%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターを中心として、新規・臨時受注にも取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、顧客企業の経費削減意識が依然として高いなかで同業他社との低価格競争に歯止めがかからず、厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は2,527百万円(前年同四半期比5.8%減)、営業利益は291百万円(同12.9%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入14,833百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益は3,161百万円(同2.7%増)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、㈱東宝エンタープライズ及び東宝フーズ㈱でお客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供を模索するなど営業努力を重ねましたが、業界全体は引き続き低価格化傾向にあり、また、東宝共栄企業㈱において事業譲渡による流通部門からの撤退やスポーツ事業において一部リニューアル工事を実施していることなどもあり、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は278百万円(前年同四半期比71.5%減)、営業損益は10百万円の損失(前年同四半期は19百万円の営業利益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で5,744百万円、負債で3,760百万円、それぞれ増加し、純資産では1,984百万円の増加となりました。

総資産の主な増加要因は、有価証券の増加460百万円、建設仮勘定の増加823百万円、投資有価証券の増加2,787百万円等によるものです。

負債の主な増加要因は、買掛金の増加3,000百万円、賞与引当金の増加431百万円等によるものです。

また、純資産の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,932百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月19日付「平成22年2月期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 5 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,690	11,823
受取手形及び売掛金	13,339	14,340
有価証券	3,622	3,162
たな卸資産	5,961	6,405
その他	42,713	37,608
貸倒引当金	△173	△111
流動資産合計	76,155	73,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,081	91,586
土地	55,102	55,104
建設仮勘定	3,247	2,423
その他（純額）	6,439	6,287
有形固定資産合計	155,871	155,403
無形固定資産		
のれん	6,010	6,125
その他	2,769	2,745
無形固定資産合計	8,780	8,871
投資その他の資産		
投資有価証券	59,733	56,946
その他	24,159	24,510
貸倒引当金	△1,017	△1,022
投資その他の資産合計	82,875	80,434
固定資産合計	247,526	244,708
資産合計	323,681	317,936

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 5 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,629	12,629
短期借入金	121	99
1年内返済予定の長期借入金	229	309
未払法人税等	1,085	2,457
賞与引当金	1,357	926
固定資産撤去損失引当金	3,466	3,522
その他の引当金	23	30
その他	20,934	19,931
流動負債合計	42,848	39,906
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,160	1,190
退職給付引当金	3,735	3,952
役員退職慰労引当金	335	391
その他の引当金	143	188
その他	37,451	36,284
固定負債合計	52,826	52,007
負債合計	95,674	91,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	175,436	175,441
自己株式	△3,490	△3,371
株主資本合計	196,139	196,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,184	7,251
土地再評価差額金	891	891
評価・換算差額等合計	10,075	8,143
少数株主持分	21,792	21,616
純資産合計	228,007	226,022
負債純資産合計	323,681	317,936

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
営業収入	51,780	50,048
営業原価	30,026	30,326
売上総利益	21,754	19,721
販売費及び一般管理費		
人件費	4,382	4,379
広告宣伝費	4,171	2,331
賞与引当金繰入額	573	429
役員退職慰労引当金繰入額	36	12
借地借家料	1,844	1,941
その他	4,645	4,569
販売費及び一般管理費合計	15,653	13,662
営業利益	6,100	6,059
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	36	29
持分法による投資利益	18	51
貸倒引当金戻入額	80	—
その他	38	37
営業外収益合計	188	133
営業外費用		
支払利息	43	44
有価証券売却損	7	—
貸倒引当金繰入額	—	35
その他	9	11
営業外費用合計	61	91
経常利益	6,227	6,101
特別利益		
固定資産売却益	5	—
保険解約返戻金	128	—
原状回復費用戻入益	—	22
投資有価証券売却益	—	13
その他	47	11
特別利益合計	180	48
特別損失		
減損損失	11	—
固定資産除却損	23	19
固定資産取壊費用	469	2
投資有価証券評価損	214	—
立退補償金	1,052	—
特別退職金	—	44
原状回復費用	—	19
その他	77	4
特別損失合計	1,848	90
税金等調整前四半期純利益	4,559	6,059
法人税、住民税及び事業税	1,866	2,351
法人税等調整額	△132	539
法人税等合計	1,733	2,891
少数株主利益	336	367
四半期純利益	2,489	2,800

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,559	6,059
減価償却費	2,073	2,158
減損損失	11	—
のれん償却額	110	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	57
受取利息及び受取配当金	△50	△44
支払利息	43	44
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△51
投資有価証券評価損益 (△は益)	214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	323	1,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	243	443
仕入債務の増減額 (△は減少)	621	3,000
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△56
その他	1,951	39
小計	9,976	12,761
利息及び配当金の受取額	112	106
利息の支払額	△39	△39
法人税等の支払額	△2,635	△3,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,413	9,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△999	—
有価証券の売却による収入	999	—
有形固定資産の取得による支出	△3,053	△2,116
有形固定資産の売却による収入	108	5
投資有価証券の取得による支出	△301	△564
投資有価証券の売却による収入	1,278	23
貸付けによる支出	△44	△1
貸付金の回収による収入	139	118
その他	△61	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,935	△2,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	225	21
長期借入れによる収入	515	—
長期借入金の返済による支出	△185	△110
自己株式の取得による支出	△3	△118
配当金の支払額	△2,550	△2,540
少数株主への配当金の支払額	△195	△180
リース債務の返済による支出	△13	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,206	△2,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,269	3,723
現金及び現金同等物の期首残高	19,292	29,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,562	33,497

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,331	3,357	15,116	974	51,780	—	51,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	39	1,280	47	1,903	(1,903)	—
計	32,868	3,396	16,397	1,022	53,684	(1,903)	51,780
営業利益	3,678	384	3,078	19	7,161	(1,060)	6,100

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映画事業……映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2) 演劇事業……演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3) 不動産事業……不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4) その他事業……飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理の原則及び手続の変更」に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第 1 四半期連結累計期間において、不動産事業における営業利益が 95 百万円増加しております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,802	3,133	14,833	278	50,048	—	50,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	42	1,141	10	1,607	(1,607)	—
計	32,215	3,176	15,975	288	51,656	(1,607)	50,048
営業利益又は営業損失(△)	3,650	169	3,161	△10	6,971	(912)	6,059

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業……映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業……演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業……不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業……飲食店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 前連結会計年度まで「映画事業」に区分しておりました㈱公楽会館は映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主とする事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。

この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は3百万円減少し、営業利益は8百万円増加しており、「不動産事業」の営業利益は8百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。